

## 長岡市公立保育園民営化の検証について

### 1 検証の目的

この度の検証は、平成 29 年度から令和 2 年度にかけて実施した「旧宮内保育園」「旧黒条保育園」2 園の民営化の経過を振り返り、今後の取り組みの参考とするものである。

### 2 検証方法

- (1) 保護者への聞き取り
- (2) 公立園長等ヒアリング（移管に携わった従前の各公立園長等）
- (3) 運営の移管先法人の代表・園長等へのヒアリング
- (4) 民営化前後の市財政負担の比較
- (5) 移管先法人検討会議委員の意見聴取

### 3 民営化後の運営状況等の検証

#### (1) 職員配置・面積基準

法令等で定められた職員配置や面積の基準を遵守している。

その他、移管先法人選定時の運営の条件（給食や安全、衛生管理等）について確実に履行し、適正な保育が行われていると判断できる。

#### (2) 多様なニーズへの対応

核家族化や保護者の就労形態の変化などに伴い、多様化する保育ニーズへの対応が求められる中で、民営化後新たに一時保育や病後児保育を実施することとなった。また、入園可能月齢が4か月以上から産休明けからとなるなど、多様なニーズへの対応を実現するもののひとつとして評価できる。

一方で、当該ニーズへの対応の可否は移管先法人がプロポーザルで示す提案の内容に左右される部分があるため、その地域で本当に求められるニーズを細かく精査し公募要件に加え、採点の重要項目とすることが必要と考えられる。

#### (3) 保護者からの評価と対応

運営の移管後に実施した保護者アンケートの結果、5割以上の保護者が良いと回答し、どちらともいえないという回答を加えると9割以上となっている。また、民営化以前から在園している保護者についても4割以上が良いと回答し、どちらともいえないを加えると8割以上にのぼることから、民営化前と比較しても一定の評価を得ていると考えられる。

また、引継保育期間中（令和元年度）に定期的実施した四者協議（保護者、移管

先法人、公立園長、市保育課)において出された意見や要望をしっかりと受け止め、可能な範囲で対応している点も評価を得ている。

新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながらの日々の保育や行事についても保護者は概ね高評価をしている。

その他、例えば7大アレルギー除去給食の提供により、全ての児童がアレルギーの心配なく一緒に給食を食べることができることなどが喜ばれている。

一方で、移管後の保護者との連携について、一部の保護者から悪くなったという評価を受けた。

例えば、送迎時に子どもの様子を教えてもらう機会が減ったという意見や、声をかけづらいといった意見があった。これらは保護者と園のコミュニケーション不足が原因のひとつと考えられ、日々のあいさつや声かけなどを徹底することで徐々に改善が進んでいる。

また、職員間の子どもの状況の伝達不足に対する不満の声もあったが、全職員が情報の共有と確実な引継ぎを強く意識することで改善してきている。

このように保護者からの苦情等に対して意見を真摯に受け止め、適切な改善に向けた取り組みや説明を行うことで、保護者との信頼関係が構築されてきている。

#### 4 民営化のプロセスの検証

##### (1) 移管先法人の選定

事業者を公募し、外部の学識経験者、保護者等を含む移管先法人検討会議において専門的・客観的に選定することを基本としたが、民営化を実施したうち1園においては1法人のみの応募となったことに関し、複数の法人が事業計画を提案し競争の原理を働かせることも重要であり、公募要件の設定などについて今後の課題として慎重に考える必要があると選定委員からの意見があった。

##### (2) 円滑な引継ぎ・移行及び保護者等の理解

引継保育の1年間という期間については、適切であったという意見が全体の7割以上となった。また、移管後の担任候補が引継保育に入り、子どもの特徴などをしっかり理解した上で保育を行ったことで、子どもや保護者との信頼関係の構築につながり安心することができたという評価を得た。

移管までの保護者説明や情報提供については、1割弱の保護者が不十分だったと回答した。理由は、説明会等の時間が短く質問する機会が少なかった、四者協議に参加できる保護者以外には情報等が少なすぎる、などであり、今後の情報の広げ方等についてさらなる工夫が必要が求められている。

##### (3) 市のアフターフォロー

保護者には在園中に運営主体が変わることへの大きな不安感があることがわかる

ため、民営化は移管して完了するのではなく、それをスタートとして市が保護者と移管先法人をしっかりフォローしていくことが大切である。

## 5 行政運営の効率化の検証

民営化前と比較すると市の財政負担は年間約8千万円程度（2園合計）軽減される見込みであり、公立保育園として継続した場合と比較して今後10年間で約8億円軽減される（新園舎建設費を除く。）。

また、両園とも今年度または来年度中に新園舎が完成する計画となっており、早期に園舎の老朽化問題を解決し、快適な保育環境の提供が実現することとなった。園舎建設に係る市の財政負担の大幅な縮小と合わせ、民営化の大きな効果と言える。

軽減された市の負担分を、「長岡市子育て・育ち“あい”プラン」に沿った子育て支援の充実に振り向けることが可能となり、安心して子どもを生み、喜びを感じながら子育てができる環境づくりに役立て、子育て世代のニーズに応じた様々な事業のさらなる充実を図ることができる。

## 6 総括

1年間にわたる引継保育や運営状況等の検証から、移管後の運営状況、民営化のプロセスのいずれにもいくつかの課題があり、改善策の検討と丁寧なアフターフォローが必要であるものの、平成29年度に移管した旧川崎保育園及び旧日越保育園の民営化の際の反省点であった、引継保育の方法の改善策（引継保育士として担任候補を配置し、子どもたちの特性をより具体的に理解した上で保育を行うことなど）も活かされ、子どもたちや保護者の安心・安全な保育環境につながっていることが確認されたため、民営化を推進する上での大きな支障はないと考えられる。

この度の民営化に対する保護者の意見等を今後に反映させることで、子どもや保護者、移管先法人にとってさらに満足度の高い民営化を実現することができる。